

令和元年度（2019年度）行政評価シート【個表】

令和元年7月5日

評価対象事業		評価者	子ども支援課担当課長 永野 英樹		
子ども-09	重点事業	公立保育所整備事業	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務	主管課	子ども支援課
	まち・ひと・しごと		<input type="checkbox"/> 法定受託事務	関連課	
総合計画上の位置付け	分野	子育て	施策の方針	子育て支援施設の整備	

1 事業の目的

対象	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童
意図	両親が働いていたり病気のため、家庭で保育できない就学前児童の保育を行うため。
効果	公立保育所の効率的な運用を行うとともに、待機児童対策に取り組む。

2 平成30年度(2018年度)に実施した事業の概要

<ul style="list-style-type: none"> ・由比ガ浜子どもセンター周辺家屋に建設工事に起因する家屋補償を行った。

3 事業費等基礎データ

データ区分	29年度(2017年度)決算		30年度(2018年度)決算		01年度(2019年度)当初予算		備考
	人口等のデータ	人口	176,466人	176,308人	人口	176,436人	
	世帯数	81,150世帯	81,763世帯	世帯数	82,444世帯		
運営資源状況	事業の対象者数			事業の対象者数			
	決算値(千円)	862,372	193	当初予算(千円)	-		
	国県支出金	5,955	0	国県支出金			
	地方債	710,800	0	地方債			
	その他	0	0	その他			
	一般財源	145,617	193	一般財源	-		
	人員配置数	1.3	1.6	人員配置数	-		
事業経費運営	人件費(千円)	10,027	12,281	人件費(千円)	-		
	総事業費(千円)	872,399	12,474	総事業費(千円)	-		
	市民1人当りの経費(円)	4,944	71	市民1人当りの経費(円)	-		
	対象者1人当りの経費(円)			対象者1人当りの経費(円)			

4 評価結果

※「効率性」「妥当性」「有効性」「公平性」「協働」については、プルダウンで選択。

効率性	事業費に削減余地はないか	2. ない
	関連・類似事業との統合はできないか	3. 統合できない
妥当性	事業の実施に対する市民ニーズはあるか	3. 変わらずにある
	事業の廃止・休止による市民生活への影響は大きい	3. 廃止・休止による影響は大きくある
	今後も市が実施すべき事業か	5. 豊かな市民生活に寄与することから、今後も市が実施する必要がある
有効性	事業の成果は得られているか	3. 十分な成果が出ている
	事業の上位施策に向けた貢献度は大きい	4. 事業の方向性や手法も適切であり、大きく貢献している
公平性	受益者負担は公正・公平か	△-2. 受益者はいるが、今後も公費により全額市が負担すべきものである
協働	市民等と協働して事業を展開しているか	△-2. 市民等と協働して事業を実施することはできない
		協働実施済の場合のパートナー

事業内容の方向性	<input type="checkbox"/> a: 事業内容を見直す ⇒	見直しの種類	<input type="checkbox"/> 拡大	見直しの内容	
	<input type="checkbox"/> b: 事業内容は現状通りとする		<input type="checkbox"/> 縮小		
	<input checked="" type="checkbox"/> c: 事業を休止又は廃止する		<input type="checkbox"/> その他		
	<input type="checkbox"/> d: 他事業と統合し、本事業は廃止する ⇒				事業へ統合
予算規模の方向性	<input type="checkbox"/> A: 予算規模を拡大する	事業内容・予算規模の方向性設定の理由			
	<input type="checkbox"/> B: 予算規模は現状維持とする				
	<input type="checkbox"/> C: 予算規模を縮小する				

総評(評価に対する考え方、根拠等)	<p>予定していた公立保育所の整備は完了した。</p> <p>また、平成30年5月策定の拠点保育所整備方針により、子ども子育て支援新制度において新たに児童福祉法に定められた「公私連携型保育所」を利用し、民間活力を利用した整備を進める方針が示されたことから、公立保育所の整備は休止する。</p>
-------------------	--

平成30年度(2018年度)事業実施にあつた課題(前年度未解決の事項を含む)	周辺家屋に由比ガ浜こどもセンター建設工事に起因する損傷が周辺家屋に確認されたため、損害の補償を行う。
課題解決のために行った平成30年度(2018年度)の取組	由比ガ浜こどもセンター周辺家屋に建設工事に起因する損傷が確認されたため、鎌倉市補償査定委員会を経て、対象家屋2棟に補償を行った。
未解決の課題、新たな課題とその理由	<input checked="" type="checkbox"/> 解決 <input type="checkbox"/> 一部解決 <input type="checkbox"/> 未解決

◎ 他市比較・ベンチマーク(県内外自治体など他自治体や民間団体との比較値)

比較事項	待機児童数(平成30年4月1日)								
団体名	鎌倉市	藤沢市	茅ヶ崎市	平塚市	三浦市	葉山町	横浜市	川崎市	横須賀市
他市実績	93人	174人	14人	34人	0人	41人	63人	18人	37人

当該事業実施に伴う他市比較に関する考え方	待機児童数は、その地域の様々な要因により形成されるもので、数値のみをもって単純に比較できるものではないが、結果として三浦市、川崎市で待機児童解消は達成されたものの、いまだ本市における待機児童は多く発生している。
----------------------	---

◎ 事業実施に係る指標

指標の内容	待機児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↘	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	平成30年度より待機児童の算出方法が変わり、潜在的待機児童が待機児童としてカウントされることとなったため、目標値の下方修正を行っている。		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	5	3	1	0	30	15			
	実績値	55	50	44	47	93				
	達成率	9.1%	9.1%	2.3%	0.0%	32.3%				

指標の内容	入所児童数(各年度4月1日現在)					単位	人	指標の傾向	↗	備考
当該指標を設定した理由	年次	H26(2014)	H27(2015)	H28(2016)	H29(2017)	H30(2018)	R01(2019)	待機児童数から算出した目標値に向け、施設整備を進めており、入所児童数の目標は概ね達成しているが、それを上回る新たな保育希望が発生するため、待機児童の目標値達成には至っていない		
保育を必要とするすべての就学前児童を保育することが求められているため。	目標値	-	2,578	2,499	2,411	2,791	2,825			
	実績値	2,241	2,404	2,434	2,438	2,535				
	達成率	-	93.3%	97.4%	101.1%	90.8%				

当該事業実施に伴う指標の推移に関する考え方	由比ガ浜こどもセンターの建設にあわせて、鎌倉地域の待機児童の状況に鑑みた定員構成の変更を行い、待機児童数の多い低年齢児の定員を増加させた。
-----------------------	---